

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・投資有価証券(株式)・・・決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・常勤役員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・建物及び什器備品・・・定額法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
投資有価証券(株式)	26,015,386,150	0	8,957,585,000	17,057,801,150
小 計	27,015,386,150	0	8,957,585,000	18,057,801,150
特定資産				
研究助成積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
退職給付引当資産	400,000	400,000	0	800,000
30周年記念事業準備資金	124,700,000	70,000,000	0	194,700,000
事務所購入資金	100,000,000	50,000,000	0	150,000,000
小 計	345,100,000	120,400,000	0	465,500,000
合 計	27,360,486,150	120,400,000	8,957,585,000	18,523,301,150

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	(1,000,000,000)		
投資有価証券(株式)	17,057,801,150	(17,057,801,150)		
小 計	18,057,801,150	(18,057,801,150)		
特定資産				
研究助成積立資産	120,000,000		(120,000,000)	
退職給付引当資産	800,000			(800,000)
30周年記念事業準備資金	194,700,000		(194,700,000)	
事務所購入資金	150,000,000		(150,000,000)	
小 計	465,500,000		(464,700,000)	(800,000)
合 計	18,523,301,150	(18,057,801,150)	(464,700,000)	(800,000)

4. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,994,047	107,503	7,886,544
什器備品	707,415	20,484	686,931
合 計	8,701,462	127,987	8,573,475